

平成20年10月29日

ご参考資料

株式会社 トムス・エンタテインメント

(コード番号 3585 名証第2部)

連結及び単体業績概要

(平成21年3月期 第2四半期)

・連結第2四半期業績の概要

【単位:百万円、(%)】

項目	平成21年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第2四半期	対前期比較	通期(21/3期) 予想
売上高	7,124 (100.0)	7,353 (100.0)	△ 229 (△ 3.1)	14,110
アニメーション事業	5,063 (71.1)	4,855 (66.0)	208 (4.3)	9,970
アミューズメント事業	2,061 (28.9)	2,498 (34.0)	△ 437 (△ 17.5)	4,140
営業利益	198 (2.8)	431 (5.9)	△ 232 (△ 54.0)	280
経常利益	239 (3.4)	457 (6.2)	△ 217 (△ 47.6)	310
四半期(当期)純利益	38 (0.5)	371 (5.1)	△ 332 (△ 89.5)	40
1株当たり四半期 (当期)純利益	0円92銭	8円73銭	△7円81銭	0円95銭

1. 連結子会社数 6社 持分法適用会社 1社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 1社 (除外) 1社

持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

《参考》

単体第2四半期業績の概要

【単位:百万円、(%)】

項目	平成21年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第2四半期	対前期比較	通期(21/3期) 予想
売上高	6,724 (100.0)	7,241 (100.0)	△ 517 (△ 7.1)	11,490
アニメーション部門	4,662 (69.3)	4,743 (65.5)	△ 80 (△ 1.7)	9,430
アミューズメント部門	2,061 (30.7)	2,498 (34.5)	△ 437 (△ 17.5)	2,060
営業利益	122 (1.8)	402 (5.6)	△ 280 (△ 69.5)	180
経常利益	184 (2.7)	446 (6.2)	△ 261 (△ 58.6)	330
四半期(当期)純利益	174 (2.6)	361 (5.0)	△ 186 (△ 51.7)	380
1株当たり四半期 (当期)純利益	4円15銭	8円50銭	△4円35銭	9円02銭

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 対前期比較()内は、比較増減率を記載しています。

【お問い合わせ先】 経理財務部 TEL 03-5325-9111

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 株式会社 トムス・エンタテインメント
 コード番号 3585 URL <http://www.tms-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岡山 仁
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 名

TEL 03-5325-9111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,124	—	198	—	239	—	38	—
20年3月期第2四半期	7,353	11.6	431	△38.3	457	△34.9	371	△37.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.92	—
20年3月期第2四半期	8.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	18,180	14,774	80.9	350.84		
20年3月期	18,960	15,008	78.8	353.66		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,702百万円 20年3月期 14,946百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,110	△5.7	280	△68.2	310	△64.1	40	△92.4	0.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	44,153,101株	20年3月期	44,153,101株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,246,842株	20年3月期	1,890,768株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	42,135,717株	20年3月期第2四半期	42,546,426株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成20年9月29日付公表の「アミューズメント事業の譲渡の契約解消に関するお知らせ」に記載のとおり、当社はアミューズメント事業を引き続き運営してまいります。

3. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が拡大し、外資系大手証券会社の破綻や株価の急落、急激な円高が進みました。また、原油高・原材料高の影響により個人消費が冷え込み、景気の減速感が強まってまいりました。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高71億2千4百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益1億9千8百万円(前年同期比54.0%減)、経常利益2億3千9百万円(前年同期比47.6%減)、第2四半期純利益3千8百万円(前年同期比89.5%減)となりました。

売上高では、アニメーション事業においては制作収入、販売収入ともに前年同期を上回りました。一方、アミューズメント事業においては既存店舗の売上が減少し、また前期3店舗を閉鎖したことなどもあり前年同期を大きく下回りました。以上の結果、全社合計では前年同期を下回る結果となりました。

利益面におきましては、アニメーション事業では、制作収入のうちTV制作収入の利益率の向上と劇場映画制作収入での本数増加により利益が増加したものの、販売収入ではビデオ販売収入の利益が大幅に減少しました。一方、販売管理費の削減などにより事業全体では前年同期に比べ営業利益、経常利益ともに増益となりました。

アミューズメント事業においては、既存店舗の売上の減少が大きく影響し営業利益、経常利益ともに前年同期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、全社合計では営業利益、経常利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

また、特別損失としてシンガポールの連結子会社を清算したことによる損失1億4千2百万円を計上したことなどもあり、第2四半期純利益におきましても前年同期を大きく下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業別の状況は、次のとおりです。

<アニメーション事業>

アニメーション事業におきましては、制作収入ではTV制作収入およびコンテンツ制作収入が減少しましたが、劇場映画制作収入が増加したことなどにより、売上高は24億8千5百万円と、前年同期比1.7%増となりました。

一方、ロイヤリティなどの販売収入につきましては、前年同期と比べビデオ販売市場の全体的な落ち込みに影響されたビデオ販売収入が大幅に減少となりましたが、海外販売収入、ネットワーク事業収入や商品化権収入、音楽収入が増加となり、売上高は25億7千8百万円、前年同期比7.0%増となりました。

これらにより当事業全体の売上高は50億6千3百万円、前年同期比4.3%の増収となりました。

<アミューズメント事業>

アミューズメント事業におきましては、第1四半期に1店舗の新規出店を実施いたしました。これにより当第2四半期末現在の店舗数は25店舗となっております。

施設運営収入につきましては、店舗設備の改装を進めるなど収益力の強化を図ったものの経済状態の悪化により消費が冷え込み、施設市場全体が落ち込んだ影響を受け既存店舗の売上高は減少となりました。また、前期3店舗の閉鎖を実施したこともあり、当事業の売上高は20億6千1百万円、前年同期比17.5%の大幅な減収となりました。

なお、平成20年9月29日付公表の「アミューズメント事業の譲渡の契約解消に関するお知らせ」に記載のとおり、当社はアミューズメント事業を引き続き運営してまいります。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円減少し181億8千万円となりました。主な減少の要因は、売掛金の減少3億9千2百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円減少し34億6百万円となりました。主な減少要因は、買掛金の減少5億4千9百万円、未払法人税等の減少3億7千1百万円によるものであります。

また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円減少し、147億7千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、アニメーション事業では、ビデオ販売市場全体の落ち込み、また、アミューズメント事業においても施設市場全体の落ち込みがあるなか、厳しい経営環境が続いております。

現段階で入手可能な資料に基づき第3四半期以降の業績を検討した結果、平成20年5月23日に公表しました通期業績予想を下回る見通しであり、業績予想の修正をしております。内容につきましては、本日付「平成21年3月期通期（連結・個別）業績予想及び特別利益の修正に関するお知らせ」により公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性につきましては、当第2四半期連結累計期間における主な税務上の加減算項目を考慮し、前連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に163百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,487,499	5,222,994
受取手形及び売掛金	2,051,221	2,444,079
有価証券	997,016	1,995,120
商品及び製品	1,328,036	1,415,543
仕掛品	1,139,990	861,024
原材料及び貯蔵品	51,714	53,753
その他	550,572	605,225
貸倒引当金	△14,314	△12,596
流動資産合計	10,591,736	12,585,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,985,777	1,686,238
その他	1,798,372	1,531,675
有形固定資産合計	3,784,150	3,217,914
無形固定資産		
投資その他の資産	217,133	206,931
その他	3,832,989	3,200,591
貸倒引当金	△245,818	△249,935
投資その他の資産合計	3,587,170	2,950,655
固定資産合計	7,588,454	6,375,501
資産合計	18,180,190	18,960,647

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,654,606	2,241,909
短期借入金	12,500	37,500
未払法人税等	54,706	426,484
役員賞与引当金	16,290	32,600
賞与引当金	98,107	79,333
その他	904,713	663,831
流動負債合計	2,740,923	3,481,658
固定負債		
退職給付引当金	382,552	360,171
役員退職慰労引当金	79,652	107,755
その他	203,000	2,500
固定負債合計	665,205	470,426
負債合計	3,406,128	3,952,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,816,866	8,816,866
資本剰余金	1,806,323	1,806,323
利益剰余金	5,120,090	5,398,082
自己株式	△1,055,892	△965,154
株主資本合計	14,687,387	15,056,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,855	30,786
為替換算調整勘定	△910	△140,355
評価・換算差額等合計	14,944	△109,569
新株予約権	71,729	62,013
純資産合計	14,774,062	15,008,562
負債純資産合計	18,180,190	18,960,647

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,124,756
売上原価	5,989,666
売上総利益	1,135,090
販売費及び一般管理費	936,369
営業利益又は営業損失(△)	198,721
営業外収益	
受取利息	17,196
為替差益	9,471
その他	29,153
営業外収益合計	55,822
営業外費用	
長期前払費用償却	6,519
清算子会社の管理費用	5,759
その他	2,572
営業外費用合計	14,851
経常利益又は経常損失(△)	239,692
特別利益	
固定資産売却益	708
貸倒引当金戻入額	2,776
特別利益合計	3,485
特別損失	
固定資産除却損	33,869
子会社清算損	142,613
その他	15,364
特別損失合計	191,846
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,330
法人税、住民税及び事業税	38,725
法人税等調整額	△26,370
法人税等合計	12,355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,975

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,063,623	2,061,133	7,124,756	—	7,124,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	5,063,623	2,061,133	7,124,756	(—)	7,124,756
営業費用	4,537,515	2,038,997	6,576,513	349,522	6,926,035
営業利益	526,107	22,136	548,243	(349,522)	198,721

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業……………アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出

(2) アミューズメント事業……………アミューズメント施設の企画・開発・運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	85,502	164,721	231,174	38,871	520,270
II 連結売上高(千円)					7,124,756
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.2	2.3	3.2	0.6	7.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア……………韓国・台湾・タイ・マレーシア

(3) ヨーロッパ……………イタリア・フランス・スペイン・ドイツ

(4) その他の地域……………中南米・ロシア他

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません

(6) 追加情報

平成20年9月29日付公表の「アミューズメント事業の譲渡の契約解消に関するお知らせ」に記載のとおり、当社はアミューズメント事業を引き続き運営してまいります。また、これに伴い第3四半期連結会計期間に、10月1日付株式譲渡契約の合意解約に伴う解決金2億4千万円の特別利益が発生いたします。

「参考」

(要約) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	7,353,789
II 売上原価	5,882,181
売上総利益	1,471,607
III 販売費及び一般管理費	1,039,953
営業利益	431,654
IV 営業外収益	53,091
V 営業外費用	27,500
経常利益	457,245
VI 特別利益	155,035
VII 特別損失	67,257
税金等調整前中間純利益	545,023
法人税、住民税及び事業税	290,740
法人税等調整額	△117,313
中間純利益	371,597

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,855,610	2,498,178	7,353,789	—	7,353,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,855,610	2,498,178	7,353,789	(—)	7,353,789
営業費用	4,351,565	2,178,429	6,529,995	392,139	6,922,134
営業利益	504,044	319,749	823,793	(392,139)	431,654

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2 各事業の主な内容
 (1) アニメーション事業……アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出
 (2) アミューズメント事業……アミューズメント施設の企画・開発・運営
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,337	177,061	164,252	70,138	413,790
II 連結売上高(千円)					7,353,789
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.0	2.4	2.2	1.0	5.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北アメリカ……………アメリカ合衆国
 (2)アジア……………台湾・韓国・フィリピン・タイ
 (3)ヨーロッパ……………イタリア・フランス・ドイツ・英国
 (4)その他の地域……………アラビア語圏・中南米他